

特集

スモール・イズ・ビューティフル？ リトル・コミュニティの社会経済学

効率性を追求し、大量生産で豊かな世界を目指した時代に、「スモール・イズ・ビューティフル」と訴えたのはE・F・シューマッハーだった。彼は化石燃料を大量に消費する社会はいずれ危機を迎えると予言し、科学万能主義にもとづく工業化社会に警鐘を与え、小さく、簡素で、非暴力的な技術を基礎とした社会への転換を説いたのである。

その主張に共鳴する人々は少なくない。しかし実際には「豊かで大きな社会」の魅力は圧倒的であり、地方の「小さな社会」は衰退していった。農村と都市、地方と中央の格差は広がるばかりであり、地方では極端な高齢化が進み、経済や文化や社会が荒廃していったというのが20世紀後半以降の日本の現実である。

やはり「大きいことはいいことだ」というべきなのだろうか？

かつて中山間地域、過疎の村で起こった「コミュニティ」の崩壊が、いま地方都市、そして大都市の中心部にも押し寄せている。「買い物ができない」「医療が受けられない」等々の状況が、「田舎」と同じく「都会」でも生まれている。そして原子力発電所の大事故は、エネルギーの供給を遠隔地に集中的に頼るという「効率的」な体制がいかにかわいものだったかを教えてくれた。

そこで再び「小さな社会」が注目され始めている。それは「食べ物」とその「買い物」だけでなく、「エネルギー」も「医療」も「福祉」も「雇用」も、すべてを「地産地消」することをめざそうとい



奄美大島 (赤崎海岸)



(島内の公共バス)



(商店街の休憩所)

う動きである。コミュニティのなかで、人々の暮らしのあらゆる側面が完結する。そんな自立したコミュニティを再生しようではないかという声が、大震災を経験した日本で高まっている。そして生協など協同組合がそこで大きな役割を果たすことに、熱い期待が寄せられているのである。

それは単なるノスタルジアであり、資源の最適配分＝効率を無視した、非現実的な夢ではないのか。そんな反論ももちろんあり得るだろう。リトル・コミュニティは理想郷なのか。それともそれは絵に描いた餅なのか。本特集では、外部にはなかなか見えてこない小さな社会の実相を、「離島」とよばれる島の生活の中に探るとともに、最近急激に関心が高まっている「エネルギーの地産地消」は可能なのか、山間部にひっそり存在する小さな「村の発電所」の取材を試みた。

敗戦直後の一時期、GHQの意向で伊豆大島が本土から分離され、進駐軍の監督のもと島民自身による自治政府の

設立が求められたという歴史がある。1946年初め、「大島共和国」の自治のあり方を議論すべく、村長経験者や消費組合、農・漁業会の代表らからなる75名の名簿「大島元村有志人名簿」が作成され、国民主権・基本的人権の尊重・平和主義を掲げた「大島憲法（大島大誓言）」が日本国憲法の制定に先立って島民達の手で策定されたのである。結局この独立騒動は東京都の意向を受けたGHQの方針転換＝通達解除によって2カ月ばかりで終わったというが、もし占領方針が撤回されず、大島が本当に日本から独立していたら、どうなっていたらうか。小さなコミュニティ国家は、戦後の世界をどのように歩み、いまどんな姿をわれわれに見せているだろうか。

そんなことも考えつつ、現代の視点から小さな社会を考え直そうと構成したのが本特集である。読者各位は21世紀におけるリトル・コミュニティをどう評価されるだろうか？

(本誌編集長 杉本貴志)



熊本いのちと土を考える会